



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月30日

上場会社名 グローバルセキュリティエキスパート株式会社 上場取引所 東
コード番号 4417 URL <https://www.gsx.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青柳 史郎
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 原 伸一 TEL 03-3578-9001
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,813	—	279	—	249	—	159	—
2024年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 207百万円 (—%) 2024年3月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	21.22	21.13
2024年3月期第1四半期	—	—

(注) 2025年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2025年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	6,521	2,456	37.7
2024年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 2,456百万円 2024年3月期 一百万円

(注) 2025年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	26.21	26.21
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	41.71	41.71

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本方針としております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	—	1,584	—	1,588	—	1,039	—	137.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。また2025年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、通期の対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）CyberSTAR株式会社、除外 1社 （社名）—

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期1Q	7,633,200株	2024年3月期	7,629,600株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年3月期1Q	97,123株	2024年3月期	97,174株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年3月期1Q	7,533,660株	2024年3月期1Q	7,404,869株
------------	------------	------------	------------

（注）当社は、「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しており、期末自己株式数には当該信託に残存する自社の株式を含めております（2025年3月期1Q 65,733株、2024年3月期 65,784株）。また、当該信託に残存する自社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2025年3月期1Q 65,750株、2024年3月期1Q 66,204株）。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しております。また、四半期決算説明の動画を当社ウェブサイトにて同日掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(追加情報)	8
(企業結合等関係)	8

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。従いまして、前年同四半期累計期間及び前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

また、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大や、雇用・所得環境の改善が見られる一方で、地政学的リスクの高まりや、円安傾向、物価上昇などが依然として続いており、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが属するサイバーセキュリティ業界を取り巻く環境は、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進やクラウドサービスの利活用など、ITへの依存度が高まるとともに、サイバー攻撃は増加の一途をたどっております。加えて、国を挙げてのサイバーセキュリティ強化の潮流や、サプライチェーンリスクの対策要請などが追い風となり、相対的にサイバーセキュリティ対策が遅れている中堅・中小企業においても、その対策は必須かつ急務となっております。

一方で、日本におけるサイバーセキュリティ人材は依然として不足しており、自社に専門人材を置きたいという企業の需要に対して、人材の供給が追いついていないのが現状です。

また、業務、製品・サービスのデジタル化が進展する中で、企業活動のあらゆる場面で「プラス・セキュリティ」^{*}の必要性が高まっていることから、サイバーセキュリティ教育のニーズは飛躍的に向上しております。

※「プラス・セキュリティ」とは

自らの業務遂行にあたってセキュリティを意識し、必要かつ十分なセキュリティ対策を実現できる能力を身につけること、あるいは身につけている状態のこと。（出典：経済産業省「サイバーセキュリティ体制構築・人材確保の手引き」）

このような環境のなか、当社は、準大手・中堅・中小企業の旺盛なセキュリティ対策ニーズを捉え、企業規模に適したセキュリティサービスを提供すること、また、広くITに関わる人材を対象にセキュリティ教育サービスを提供すること、さらに、セキュリティ人材を確保したいという企業のニーズを捉え、専門人材を提供することで、業績を拡大しております。

当第1四半期連結累計期間においては、すべてのサービスが伸長し、売上高は1,813,322千円となりました。利益面では、従業員数増加に伴う人件費増加や、従業員の教育研修等、人的資本への投資を実施しながらも、大幅な増収効果により、営業利益は279,097千円となりました。一方で、持分法適用関連会社の利益貢献が少ない四半期であり、営業外費用に持分法による投資損失を計上したこと等から、経常利益は249,430千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は159,852千円となったものの、第1四半期業績として過去最高額を更新しました。

なお、当社はサイバーセキュリティ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は6,521,382千円となりました。その主な内容は、現金及び預金1,161,200千円、売掛金及び契約資産1,102,611千円、関係会社株式2,037,771千円等であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は4,064,838千円となりました。その主な内容は、契約負債1,610,878千円、長期借入金1,473,083千円等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,456,543千円となりました。その主な内容は、資本金545,220千円、利益剰余金1,629,710千円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年4月26日に公表しました業績予想に変更ありません。なお、期末日における配当予想につきましては、2024年5月23日公表の「2025年3月期 配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,161,200
売掛金及び契約資産	1,102,611
商品	13,374
前払費用	1,255,903
その他	5,603
流動資産合計	3,538,693
固定資産	
有形固定資産	
建物附属設備	44,509
減価償却累計額	△38,874
建物附属設備(純額)	5,635
工具、器具及び備品	33,582
減価償却累計額	△18,770
工具、器具及び備品(純額)	14,812
リース資産	3,037
減価償却累計額	△506
リース資産(純額)	2,531
建設仮勘定	111
有形固定資産合計	23,091
無形固定資産	
のれん	77,792
その他	49,870
無形固定資産合計	127,663
投資その他の資産	
投資有価証券	519,680
関係会社株式	2,037,771
繰延税金資産	103,340
その他	171,943
貸倒引当金	△800
投資その他の資産合計	2,831,934
固定資産合計	2,982,689
資産合計	6,521,382

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(2024年6月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	242,288
1年内返済予定の長期借入金	219,624
リース債務	1,113
未払金	101,852
未払費用	19,972
未払法人税等	99,712
契約負債	1,610,878
賞与引当金	61,034
未払消費税等	79,125
その他	64,164
流動負債合計	2,499,766
固定負債	
長期借入金	1,473,083
リース債務	1,670
株式給付引当金	90,318
固定負債合計	1,565,072
負債合計	4,064,838
純資産の部	
株主資本	
資本金	545,220
資本剰余金	630,897
利益剰余金	1,629,710
自己株式	△400,571
株主資本合計	2,405,257
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	51,285
その他の包括利益累計額合計	51,285
非支配株主持分	—
純資産合計	2,456,543
負債純資産合計	6,521,382

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	1,813,322
売上原価	1,227,978
売上総利益	585,343
販売費及び一般管理費	306,245
営業利益	279,097
営業外収益	
補助金収入	414
その他	81
営業外収益合計	495
営業外費用	
支払利息	3,239
為替差損	3,736
持分法による投資損失	22,666
その他	519
営業外費用合計	30,162
経常利益	249,430
税金等調整前四半期純利益	249,430
法人税、住民税及び事業税	89,191
法人税等調整額	386
法人税等合計	89,578
四半期純利益	159,852
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	159,852

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
四半期純利益	159,852
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	47,622
その他の包括利益合計	47,622
四半期包括利益	207,474
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	207,474
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、新設分割により設立したCyberSTAR株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表の作成に伴い、株式会社ブロードバンドセキュリティ及び株式会社セキュアイノベーションを持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当社及び連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは、サイバーセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
減価償却費	16,234千円
のれんの償却額	3,382

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 CyberSTAR株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

関連会社の名称 株式会社ブロードバンドセキュリティ、株式会社セキュアイノベーション

(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2024年2月13日開催の取締役会において、当社のサイバーセキュリティ人材に特化したSES（システムエンジニアリングサービス）事業を会社分割（新設分割）し、新設する「CyberSTAR（サイバスター）株式会社」に承継することを決議し、2024年4月1日付で設立いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社のSES（システムエンジニアリングサービス）事業

事業の内容 セキュリティ人材特化型のシステムエンジニアリングサービスの提供

(2) 企業結合日

2024年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする簡易新設分割であります。

(4) 結合後企業の名称

CyberSTAR株式会社（当社の連結子会社）

(5) その他取引の概要に関する事項

日本国内におけるセキュリティ人材不足が叫ばれるようになって久しい状況のなか、セキュリティ人材に特化した人材ビジネス企業として存在感を高めることで、事業成長を加速させ、ひいては当社グループでの業容拡大を目指すことを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。